

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

平田機工株式会社

東京都品川区戸越三丁目9番20号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
継続企業の前提に関する事項	16
四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	16
表示方法の変更	16
簡便な会計処理	16
四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	16
追加情報	16
注記事項	17
2 その他	24
第二部 提出会社の保証会社等の情報	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03-3786-1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 平田 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市植木町一木111
【電話番号】	096-272-5558
【事務連絡者氏名】	取締役副社長執行役員 平田 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,785,672	14,822,399	4,586,770	8,334,836	33,455,328
経常利益又は経常損失(△) (千円)	241,568	54,018	△822,760	49,975	180,976
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失(△)(千円)	260,607	398,495	△422,998	364,169	43,978
純資産額(千円)	—	—	17,034,609	16,646,834	16,635,202
総資産額(千円)	—	—	57,026,056	52,252,087	51,794,901
1株当たり純資産額(円)	—	—	1,595.41	1,561.63	1,557.79
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額(△)(円)	24.80	37.93	△40.26	34.66	4.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	29.4	31.4	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,099,653	△3,052,476	—	—	9,656,041
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△149,149	△46,205	—	—	△329,100
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,783,319	529,334	—	—	△10,340,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	—	11,338,271	7,487,202	10,121,756
従業員数(人)	—	—	1,582	1,539	1,565

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第59期第2四半期連結累計期間、第59期、第60期第2四半期連結累計期間及び第60期第2四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期第2四半期連結会計期間については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,539	(283)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,021	(210)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員等を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	7,794,034	240.4
アジア	662,600	293.6
北米	379,289	237.0
欧州	181,523	269.1
合計	9,017,447	244.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
日本	11,559,536	335.3	18,481,804	203.2
アジア	581,856	513.3	1,210,155	264.2
北米	569,346	463.0	786,184	124.7
欧州	232,530	5,580.9	444,041	682.7
合計	12,943,269	351.0	20,922,186	204.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同四半期比 (%)
日本	6,963,345	171.2
アジア	460,700	157.4
北米	815,204	450.0
欧州	95,585	207.7
合計	8,334,836	181.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
シャープマニファクチャリングシステム株式会社	697,085	15.2
シャープ株式会社	532,956	11.6

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
ソニー株式会社	836,481	10.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、各国の景気刺激策の効果などにより、緩やかな景気回復基調となりましたが、失業率の高止まりや金融システムに対する懸念など海外景気の見通しは未だ不透明です。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、企業収益の改善やエコ化・グリーン化に見られる産業のパラダイムシフトなどにより受注環境は回復傾向にあります。受注価格の低下や急激な円高の進行など先行きは引続き予断できない状況です。成長事業へのシフトやグローバルな営業活動の強化、一層のコスト低減・商品開発力の強化などを図ってまいりました。

当第2四半期連結会計期間における売上高は83億34百万円（前年同期比81.7%増）となり、営業利益は27百万円（前年同期は7億96百万円の営業損失）、経常利益は49百万円（前年同期は8億22百万円の経常損失）、四半期純利益は3億64百万円（前年同期は4億22百万円の四半期純損失）となりました。

事業部門別の営業概況は以下のとおりであります。

1) 自動車関連生産設備事業

自動車関連生産設備事業におきましては、積極的な受注活動を展開し、北米向けの大型案件を受注しましたが、国内市場の設備投資は依然として低迷しており、売上高は6億89百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

2) FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業

FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業におきましては、国内での売上が低調であったことに加え、海外案件受注の遅れなどにより、売上高は11億97百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

3) 半導体関連生産設備事業

ウェーハハンドリング装置を中心とした半導体関連生産設備事業におきましては、半導体市場の回復により、半導体メーカーの設備投資が増加したことに加え、大型製造受託案件の売上を予定どおり計上し、売上高は13億61百万円（前年同期比204.2%増）となりました。

4) 物流機器及び家電関連生産設備事業

物流機器及び家電関連生産設備事業におきましては、前期より受注しておりましたタイヤ業界向けの設備の売上および薄型テレビなどの家電業界向け設備を予定どおり計上し、売上高は38億41百万円（前年同期比917.8%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

1) 日本

日本におきましては、FPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業の市場環境の悪化に加え、自動車関連生産設備事業が低調に推移しましたが、タイヤ業界向けの設備を中心とした物流機器及び家電関連生産設備事業ならびに半導体関連生産設備事業の売上が堅調に推移し、売上高は69億63百万円（前年同期比71.2%増）、営業利益は2億35百万円（前年同期は6億39百万円の営業損失）となりました。

2) アジア

アジアにおきましては、家電関連生産設備事業およびFPD（Flat Panel Display）関連生産設備事業を中心として、受注・売上の遅れにより、売上高は4億60百万円（前年同期比57.4%増）、営業損失は29百万円（前年同期は62百万円の営業損失）となりました。

3) 北米

北米におきましては、主力である自動車関連生産設備事業に加え、物流機器及び家電関連生産設備事業が低調であったことにより、売上高は8億15百万円（前年同期比350.0%増）、営業損失は17百万円（前年同期は49百万円の営業損失）となりました。

4) 欧州

欧州におきましては、家電メーカーの設備投資の手控えの影響を受けたことに加え、自動車関連生産設備事業が低調であったことにより、売上高は95百万円（前年同期比107.7%増）、営業損失は1億53百万円（前年同期は64百万円の営業損失）となりました。

（注）前年同期比較にあたっては、前連結会計期間分を「第5経理の状況」の「セグメント情報」に記載しているのとおり、変更後の区分に組み替えて行っております。

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて4億57百万円増加し、522億52百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金の減少26億34百万円、受取手形及び売掛金の増加5億91百万円、仕掛品の増加23億58百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加し、356億5百万円となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少4億9百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少14億75百万円、未払費用の減少3億93百万円、前受金の増加4億46百万円、社債の減少3億75百万円、長期借入金の増加28億88百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から31.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前四半期連結会計期間末に比べて11億80百万円減少し、74億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益66百万円に対し、たな卸資産の増加7億16百万円、仕入債務の減少10億25百万円等により、19億34百万円の支出（前年同四半期は7億25百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出33百万円等により、38百万円の支出（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少4億16百万円、長期借入れによる収入35億円、長期借入金の返済による支出17億94百万円、社債の償還による支出4億25百万円等により、8億57百万円の収入（前年同四半期は17億88百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億58百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,756,090	10,756,090	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	10,756,090	—	2,633,962	—	2,219,962

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
平田 耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越三丁目9番20号	822,810	7.65
平田 紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
SMC株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14-1	500,000	4.65
平田 宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	456,000	4.24
平田 雄一郎	熊本県熊本市	401,900	3.74
平田 滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿5丁目5-22	224,000	2.08
計	—	5,259,979	48.91

(注) 上記のほか、自己株式が249,387株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,505,600	105,056	—
単元未満株式	普通株式 1,190	—	—
発行済株式総数	10,756,090	—	—
総株主の議決権	—	105,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越三丁目9番20号	249,300	—	249,300	2.32
計	—	249,300	—	249,300	2.32

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	690	649	580	592	480	450
最低(円)	511	461	493	465	399	399

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,487,202	10,121,756
受取手形及び売掛金	16,005,054	15,413,788
商品及び製品	267,907	158,487
仕掛品	※3 5,659,578	※3 3,301,460
原材料及び貯蔵品	383,510	304,117
繰延税金資産	1,591,649	1,473,426
その他	679,935	361,099
貸倒引当金	△114,875	△115,914
流動資産合計	31,959,963	31,018,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,650,794	4,851,441
機械装置及び運搬具(純額)	915,624	1,010,367
工具、器具及び備品(純額)	478,782	425,906
土地	9,796,173	9,819,347
建設仮勘定	8,358	8,698
有形固定資産合計	※1 15,849,733	※1 16,115,761
無形固定資産		
借地権	27,786	27,786
ソフトウェア	300,273	317,727
のれん	24,620	31,586
その他	15,371	15,371
無形固定資産合計	368,051	392,471
投資その他の資産		
投資その他の資産	※2 4,074,338	※2 4,268,447
固定資産合計	20,292,123	20,776,680
資産合計	52,252,087	51,794,901

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,718,972	6,355,725
短期借入金	4,896,684	5,306,270
1年内返済予定の長期借入金	5,163,206	6,638,950
1年内償還予定の社債	800,000	850,000
未払金	258,290	365,481
未払費用	1,104,184	1,497,983
未払法人税等	60,953	44,444
前受金	610,934	164,529
賞与引当金	80,151	45,781
役員賞与引当金	—	46,667
製品保証引当金	299,205	292,380
工事損失引当金	※3 643	※3 24,166
その他	264,565	680,711
流動負債合計	20,257,792	22,313,094
固定負債		
社債	1,625,000	2,000,000
長期借入金	8,464,220	5,575,419
繰延税金負債	8,594	19,272
再評価に係る繰延税金負債	2,666,209	2,666,209
退職給付引当金	1,622,550	1,718,768
役員退職慰労引当金	736,674	714,981
その他	224,211	151,952
固定負債合計	15,347,460	12,846,603
負債合計	35,605,252	35,159,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,633,962	2,633,962
資本剰余金	2,322,634	2,322,634
利益剰余金	8,322,435	8,029,006
自己株式	△243,146	△243,146
株主資本合計	13,035,886	12,742,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,982	329,104
繰延ヘッジ損益	△8,289	△36,009
土地再評価差額金	3,818,744	3,818,744
為替換算調整勘定	△606,734	△487,085
評価・換算差額等合計	3,371,703	3,624,753
少数株主持分	239,245	267,991
純資産合計	16,646,834	16,635,202
負債純資産合計	52,252,087	51,794,901

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,785,672	14,822,399
売上原価	14,193,586	12,282,931
売上総利益	2,592,086	2,539,468
販売費及び一般管理費	※1 2,294,806	※1 2,402,437
営業利益	297,279	137,030
営業外収益		
受取利息	2,746	3,013
受取配当金	11,764	15,074
為替差益	65,814	—
原材料等売却益	3,543	9,488
保険配当金	19,036	19,691
その他	39,587	35,348
営業外収益合計	142,493	82,615
営業外費用		
支払利息	153,230	114,360
為替差損	—	17,976
持分法による投資損失	—	2,998
その他	44,974	30,291
営業外費用合計	198,205	165,627
経常利益	241,568	54,018
特別利益		
固定資産売却益	1,520	785
貸倒引当金戻入額	596,029	186,437
その他	15,300	20,000
特別利益合計	612,849	207,222
特別損失		
固定資産除却損	977	4,576
固定資産売却損	27	3
貸倒引当金繰入額	39,409	1,827
特別損失合計	40,415	6,406
税金等調整前四半期純利益	814,002	254,834
法人税等	※2 545,726	※2 △116,604
少数株主損益調整前四半期純利益	—	371,438
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,667	△27,057
四半期純利益	260,607	398,495

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,586,770	8,334,836
売上原価	4,271,282	7,038,035
売上総利益	315,488	1,296,801
販売費及び一般管理費	※1 1,111,935	※1 1,269,312
営業利益又は営業損失(△)	△796,447	27,488
営業外収益		
受取利息	1,622	1,328
受取配当金	11,412	13,426
為替差益	37,039	56,239
原材料等売却益	2,021	4,186
その他	16,598	18,162
営業外収益合計	68,693	93,343
営業外費用		
支払利息	72,871	55,112
持分法による投資損失	—	2,978
その他	22,136	12,765
営業外費用合計	95,007	70,856
経常利益又は経常損失(△)	△822,760	49,975
特別利益		
固定資産売却益	1,520	652
貸倒引当金戻入額	146,183	21,449
その他	15,300	—
特別利益合計	163,004	22,101
特別損失		
固定資産除却損	646	3,635
固定資産売却損	7	3
貸倒引当金繰入額	39,409	1,827
特別損失合計	40,064	5,465
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△699,821	66,611
法人税等	※2 △284,530	※2 △283,876
少数株主損益調整前四半期純利益	—	350,488
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,706	△13,681
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△422,998	364,169

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	814,002	254,834
減価償却費	445,615	414,400
のれん償却額	6,975	6,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△629,919	△220,849
賞与引当金の増減額(△は減少)	△45,782	34,678
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,640	△46,667
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△93,572	7,238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△116,753	△96,218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,457	21,692
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,584	△23,522
受取利息及び受取配当金	△14,511	△18,087
支払利息	153,230	114,360
為替差損益(△は益)	△105,998	△170,204
持分法による投資損益(△は益)	—	2,998
固定資産売却損益(△は益)	△1,492	△781
固定資産除却損	977	4,576
売上債権の増減額(△は増加)	5,352,780	△408,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,799,260	△2,645,608
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,387,213	424,801
未払費用の増減額(△は減少)	△138,826	△389,182
前受金の増減額(△は減少)	294,984	478,169
その他	△74,433	△682,766
小計	4,274,726	△2,937,259
利息及び配当金の受取額	16,372	19,397
利息の支払額	△152,661	△111,863
法人税等の支払額	△38,783	△22,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,099,653	△3,052,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△9,199	△9,476
有形固定資産の取得による支出	△54,364	△55,550
有形固定資産の売却による収入	6,238	23,393
無形固定資産の取得による支出	△87,219	△4,571
少数株主からの追加取得による支出	△4,604	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,149	△46,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,154,053	△327,456
長期借入れによる収入	1,800,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△873,481	△4,086,752
社債の償還による支出	△425,000	△425,000
配当金の支払額	△105,067	△105,067
その他	△25,718	△26,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,783,319	529,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,772	△65,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	221,956	△2,634,553
現金及び現金同等物の期首残高	11,116,314	10,121,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,338,271	※ 7,487,202

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産の算出については、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,764,472千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 417,650千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金337,437千円(仕掛品337,437千円)を相殺表示しております。 また、流動負債に表示しております工事損失引当金残高は、643千円です。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,598,974千円です。</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 639,143千円</p> <p>※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する工事損失引当金214,464千円(仕掛品214,464千円)を相殺表示しております。 また、流動負債に表示しております工事損失引当金残高は、24,166千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>877,555千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101,210</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>79,787</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>33,252</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,957</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	給料及び賞与	877,555千円	退職給付費用	101,210	減価償却費	79,787	賞与引当金繰入額	33,252	貸倒引当金繰入額	2,971	役員退職慰労引当金繰入額	30,957	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>846,727千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>94,312</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,694</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>41,044</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,094</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,892</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	給料及び賞与	846,727千円	退職給付費用	94,312	減価償却費	70,694	賞与引当金繰入額	41,044	貸倒引当金繰入額	2,094	役員退職慰労引当金繰入額	34,892
給料及び賞与	877,555千円																								
退職給付費用	101,210																								
減価償却費	79,787																								
賞与引当金繰入額	33,252																								
貸倒引当金繰入額	2,971																								
役員退職慰労引当金繰入額	30,957																								
給料及び賞与	846,727千円																								
退職給付費用	94,312																								
減価償却費	70,694																								
賞与引当金繰入額	41,044																								
貸倒引当金繰入額	2,094																								
役員退職慰労引当金繰入額	34,892																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>403,417千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>48,883</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>13,757</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>15,691</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	給料及び賞与	403,417千円	退職給付費用	48,883	減価償却費	39,929	賞与引当金繰入額	13,757	貸倒引当金繰入額	2,971	役員退職慰労引当金繰入額	15,691	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td>433,326千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,281</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>35,461</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>18,952</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,030</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,033</td> </tr> </table> <p>※2 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。</p>	給料及び賞与	433,326千円	退職給付費用	42,281	減価償却費	35,461	賞与引当金繰入額	18,952	貸倒引当金繰入額	2,030	役員退職慰労引当金繰入額	16,033
給料及び賞与	403,417千円																								
退職給付費用	48,883																								
減価償却費	39,929																								
賞与引当金繰入額	13,757																								
貸倒引当金繰入額	2,971																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,691																								
給料及び賞与	433,326千円																								
退職給付費用	42,281																								
減価償却費	35,461																								
賞与引当金繰入額	18,952																								
貸倒引当金繰入額	2,030																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,033																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 11,338,271千円	現金及び預金勘定 7,487,202千円
預入期間が3ヶ月を超える —	預入期間が3ヶ月を超える —
定期預金 —	定期預金 —
現金及び現金同等物 11,338,271	現金及び現金同等物 7,487,202

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,756,090株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 249,387株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	105,067	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間における「自動省力機器事業」セグメントの売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,066,983	292,601	181,175	46,010	4,586,770	—	4,586,770
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,816	11,975	2,380	561	138,733	(138,733)	—
計	4,190,799	304,576	183,555	46,572	4,725,504	(138,733)	4,586,770
営業利益又は営業損失(△)	△639,477	△62,690	△49,648	△64,325	△816,141	19,694	△796,447

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 …米国、メキシコ
- (3) 欧州 …英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ752,939千円少なく計上されております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,475,568	867,513	297,050	145,539	16,785,672	—	16,785,672
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	174,158	27,256	11,779	1,860	215,056	(215,056)	—
計	15,649,727	894,770	308,830	147,400	17,000,728	(215,056)	16,785,672
営業利益又は営業損失(△)	690,837	△77,151	△216,109	△110,468	287,107	10,171	297,279

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…中国、シンガポール、タイ、台湾

(2) 北米…米国、メキシコ

(3) 欧州…英国、ドイツ

3. 連結子会社における売上高の純額表示

工事進行基準の適用を契機として、当該取引及びリスク度合を見直し、また最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、営業活動の成果としての収益を明示し、営業実態をより明瞭に表すため、第1四半期連結会計期間より、当社連結子会社のHIRATA Corporation of Americaの会計処理につきまして、売上高と売上原価を両建表示する「総額表示」から売上高と売上原価を相殺する「純額表示」へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の北米の売上高と売上原価がそれぞれ1,112,665千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	357,294	1,004,422	46,010	—	1,407,727
II 連結売上高(千円)					4,586,770
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	21.9	1.0	—	30.7

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,492,710	1,586,474	148,539	—	3,227,724
II 連結売上高(千円)					16,785,672
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	9.4	0.9	—	19.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア…韓国、中国、台湾他

(2) 北米…米国他

(3) 欧州…英国、ドイツ他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外において主に自動省力機器等を生産・販売しており、世界各国に製品を提供しております。各現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として自動省力機器等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	12,902,532	642,012	1,121,014	156,840	14,822,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	661,848	142,150	265,311	3,090	1,072,401
計	13,564,380	784,163	1,386,325	159,930	15,894,800
セグメント利益又は損失(△)	553,373	△142,283	6,234	△257,438	159,885

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計
売上高					
外部顧客への売上高	6,963,345	460,700	815,204	95,585	8,334,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	602,020	79,199	245,008	1,704	927,933
計	7,565,366	539,899	1,060,213	97,290	9,262,770
セグメント利益又は損失(△)	235,399	△29,497	△17,055	△153,689	35,157

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	159,885
棚卸資産の調整額	△23,194
その他の調整額	339
四半期連結損益計算書の営業利益	137,030

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	35,157
棚卸資産の調整額	△1,554
その他の調整額	△6,114
四半期連結損益計算書の営業利益	27,488

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,561.63円	1株当たり純資産額 1,557.79円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 24.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 37.93円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	260,607	398,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	260,607	398,495
期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 40.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 34.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△422,998	364,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△422,998	364,169
期中平均株式数(千株)	10,506	10,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

平田機工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

平田機工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。